

経営課題	主な令和6年度事業予算（令和7年度方向性）	アウトカム指標	令和5年度 目標	令和5年 度実績	指標未達成の要因	今後の具体的な方針
経営課題1 安全・安心 で住みやすいまちづくり	安全・安心なまちづくり推進事業：3,703千円（政策：現状維持、予算：現状維持） 地域安全防犯カメラ設置事業：5,966千円（政策：現状維持、予算：現状維持） 子どもの防犯力アップ事業：168千円（政策：現状維持、予算：現状維持）	令和7年度末までに、人口100人あたりの年間街頭犯罪発生件数が、令和2年より20%以上減少している状態（令和2年：1.16件）	1.02件	1.23件	コロナ禍が収束し、人流が戻る中で街頭犯罪の発生件数も増加したと考えられる。	浪速区では街頭犯罪のうち「オートバイ盗」及び「部品ねらい」が昨年と比べて増加していることなどから、青色防犯パトロール車・区広報紙（特集記事の掲載）・HP・SNSなど、様々な広報媒体を活用し、効果的な啓発を行う。また、大阪府警察「安まちメール」により配信される犯罪発生状況を毎月地域へ共有し、地域防犯力の一層の向上を図る。 なお、多発する特殊詐欺被害の防止に向けて、引き続き警察署と連携しながら、希望する高齢者世帯への「自動通話録音機」無償貸与の取組を進める。
経営課題2 健やかで人と人がつながるまちづくり	地域福祉コーディネーター事業：10,865千円（政策：現状維持、予算：縮小） 地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業：12,634千円（政策：現状維持、予算：現状維持） 地域保健福祉推進事業：402千円（政策：現状維持、予算：現状維持）	令和7年度末までに、区民アンケートにおいて、高齢者や障がいのある方が安心して暮らし続けられるまちだと肯定的な回答をした人の割合：令和3年度実績の10ポイント以上増（令和3年度：45.7%）	50.7%	46.1%	コロナ禍を経て、外出機会が減少したことに慣れ、地域での交流や情報を把握する機会が減少している。	関係事業者や企業と連携し、地域での見守り活動を強化するとともに、見守りでの交流機会をとらえ、各相談機関や制度についての周知を行う。
		令和7年度末までに、区民アンケートにおいて、介護予防や生活習慣病予防に取り組んでいると回答した人の割合：令和3年度比5ポイント以上増（令和3年度区民アンケート結果：介護予防69.6%、生活習慣病予防81.7%）	各72.1%、84.2%	介護予防75.0% 生活習慣病予防82.3%	取組の効果により、割合は上昇傾向にあるものの、コロナ禍によりいったん減少した外出や運動の習慣が、依然として回復していないと推測される。	今後も健康講座の場を利用するなどして、引き続き着実に啓発活動を行う。
経営課題3 安心して子育てができ、子どもたちがいきいきと学べるまちづくり	こどもサポートネット事業：9,321千円（政策：現状維持、予算：現状維持） 浪速区子育て支援事業：2,298千円（政策：現状維持、予算：現状維持） 児童虐待ゼロ対策就学前児童サポート事業：9,073千円（政策：現状維持、予算：現状維持） 浪速まなび支援事業：10,018千円（廃止） 浪速区教育活動支援事業：3,678千円（政策：現状維持、予算：縮小） （仮称）登校支援が必要な児童生徒への支援事業（新規） 浪速区小学生の学力向上支援事業（新規）	令和7年度末までに、区が、学校・地域の実情に応じた学校教育支援を行っていると感じている学校、学校協議会委員等の割合：90%以上	88.6%	86.1%	「事業の内容を知らないため評価できない」と委員から意見があった。区役所が行っている学校教育支援を広く周知できていない。	学期に1回開かれる学校協議会の場で区役所の取組を紹介し、分権型教育行政をより身近に感じてもらう。
		令和7年度末までに、「全国学力・学習状況調査」における1つ以上の教科において、平均正答率が大阪市平均を上回った学校の割合：50%以上	38.5%	11.1%	学習意欲の低い児童生徒や、外国にルーツを持つ児童生徒など、困難な状況にある児童生徒への支援が限定的であった。	放課後の学習ルームについては、児童が継続して参加できるよう保護者の関心を高める取組みを行う。また、困難な状況にある児童生徒も安心して学校生活が送れるよう、学校や子育て支援との連携をさらに強化し、支援を継続していく。
経営課題4 人が集い、にぎわいと活力のあるまちづくり	なにわの魅力創出事業：1,775千円（政策：現状維持、予算：縮小） 広聴広報事業：15,628千円（政策：見直し、予算：拡充） 各課での取組等	令和7年度末までに、外国人住民と接する機会が増えたと感じ、そのことを肯定的に評価する区政協議会委員の割合：80%以上	53.0%	26.7%	区政協議会委員へのアンケート結果を指標としているが、「外国人住民と接する機会が増えたと感じていない」という回答と「外国人住民と接する機会が増えたと感じるが、そのことを肯定的に感じていない」という回答の両方があった。その回答の理由が従来のアンケート様式では明らかにならないため、要因分析が不足している。	アンケート様式を見直し、要因の分析を行ったうえで改善に努めるとともに、場合によってはアウトカム指標の見直しを検討する。